

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0183

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	イノベーション創出の総合的推進			担当部局	科学技術・学術政策局	作成責任者						
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	産業連携・地域振興課	産業連携・地域振興課長 井上 睦子						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	○第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) ○統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定)							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学や公的研究機関等で生み出される優れた基礎研究の成果をはじめとする革新的な研究開発成果をイノベーションにつなげていくため、イノベーション創出や研究成果の社会還元に関する施策を総合的に推進するとともに、イノベーションに係る成果の国民への発信を行う。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	オープンイノベーションの「場」としての大学の重要性がますます高まってきていることから、大学を核とした本格的な産学連携に向けて、施策の企画立案のための情報収集、国内・国外における産学官連携活動の事例調査等を行う事業である。具体的には、新たなイノベーション・エコシステムを創出する動きを加速するための方策の方向性、また我が国に適した共同研究等成果の取扱いに関するモデルについてなどの調査・分析を行う。											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	48	令和2年度	38	令和3年度	71	令和4年度	71	令和5年度要求	71
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	48	38	71	71	71	71				
	執行額	28	14	54								
	執行率 (%)	58%	37%	76%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	58%	37%	76%									
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	産学官連携支援事業委託費	57	57									
	職員旅費	6	6									
	庁費	5	5									
	委員等旅費	2	2									
	諸謝金	1	1									
	計	71	71									
活動内容 (アクティビティ)	我が国の大学等(国公立大学(短期大学を含む)、国公立立高等専門学校、大学共同利用機関)を対象に、共同研究受入実績等を調査し、その調査結果を文部科学省ウェブサイトにて公表する。											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	大学等を対象に共同研究受入実績等の調査をする	報告書の発行数	活動実績	件数	2	1	2	-	-			
			当初見込み	件数	3	3	3	3	3			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	委託費の執行額/報告書の発行数			単位当たり コスト	百万円	13	16	25	19			
				計算式	百万円/件	26/2	16/1	50/2	57/3			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
				-	年度	7	年度	
	令和7年度までに国公立私立大学等における民間企業との共同研究の受入が平成30年度(68,425百万円)比で約7割増加	大学等と民間企業との共同研究受入金額※前年度の実績は「令和3年度大学等における産学連携等実施状況について」に基づきR5年2月頃確定後、記載予定	成果実績	百万円	79,672	84,694	-	-
			目標値	百万円	-	58,535	-	116,323
			達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省「令和2年度大学等における産学連携等実施状況について」(令和4年2月1日公表)							
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画と の関係	政策	7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策						
	施策	7-1 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-02.pdf				
			該当箇所	3ページ				
	取組事項	分野: 文教・科学技術	2. イノベーションによる歳出効率化等					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf					
		該当箇所	100ページ					
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	調査・分析のテーマについては、社会、国民のニーズに応えるべく、関連閣議決定文書にもあるように、喫緊性及び重要性が高いものを設定している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全体でイノベーションの創出や研究成果の社会還元等を図るため、国が主導して行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当事業は「第6期科学技術・イノベーション基本計画」や「統合イノベーション戦略2021」において必要性が明記される項目を調査・分析するなど、政策の優先度が極めて高い事業である。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先選定にあたっては、十分な公告期間を確保したうえで一般競争入札(総合評価)を実施しており、その該当性及び競争性を確保した。一者応募となった事業については、二社から応募があったものの、技術審査会において一社が不合格となったものである。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	有	また、入札説明会開催後に応募がなかった場合には、当該業者にアンケート調査を実施し、改善点を把握した。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	支出先選定にあたっては、十分な公告期間を確保したうえで一般競争入札(総合評価)を実施しており、その該当性及び競争性を確保した。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約・額の確定の際に、委託費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、妥当なコスト水準だと確認した。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約・額の確定の際に、委託費の費目・使途の内容について厳正に確認することで、事業目的に即した真に必要なものに限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初予定していた調査業務の実施を取りやめたこと等のためである。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね見込みに見合った活動実績が上がっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査実施を専門的知見とネットワークを有する外部機関に委託したことで、効率的・効果的に実施できた。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	調査・分析の結果を基に、新たな課題の発掘や新規施策に結びつけることもできた。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果について委員会等での報告や関係資料への反映等広く周知・活用できた。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号			事業名	
点検・改善結果	点検結果	仕様書に基づく事項の調査分析が適切に実施され、全国の大学等における産学連携等の実施状況について広く把握し、施策の企画・立案に反映させることができた。なお、予算の状況・資金の流れ、費目・用途等についても適切である。			
	改善の方向性	事業の妥当性・効率性を確保しつつ、引き続き調査課題設定を行う。			
外部有識者の所見					
<p>本事業の骨格となる政策を理解した上で、アウトカムについて、「受入金額」は直接効果を測定できるものでなく、事業の成果を適切に測るため一層の工夫が必要である。</p> <p>また、不用額が大きいこと関し「当初予定していた調査業務の実施を取りやめたこと等のため」と記載されているが、2年度の不用額も大きく、連続して不用額が大きい理由を説明する必要がある。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本事業的な改善の	外部有識者の所見にあるとおり、事業の成果を適切に測るため一層の工夫が必要であると考え。また、2年度の不用額も大きく、連続して不用額が大きい理由を説明する必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	アウトカム指標に関しては御指摘を踏まえつつ、今後も最適な内容を検討する。 令和2年度の不用額については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い急遽会議等が中止になる等の事案が生じたためである。また、令和3年度の不用額については、当初予定していた調査業務の実施を取りやめたこと等のためであり、今後同様の事態を生じさせないよう、適切な事業の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの実業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	新25-0019				
平成26年度	192				
平成27年度	182				
平成28年度	170				
平成29年度	175				
平成30年度	176				
令和元年度	文部科学省 - 0167				
令和2年度	文部科学省 0172				
令和3年度	2021 文科 20 0186				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
54百万円

諸謝金:0.3百万円
職員旅費:0.5百万円
委員等旅費:0.3百万円
庁費:3百万円

を含む

イノベーションの創出に係る施策の企画立案のための情報収集等を民間企業等に調査委託することや、産学官連携施策を総合的に推進。

委託【一般競争契約(総合評価)】

A. 令和3年度産学官連携支援事業委託事業
「大学等における産学連携等実施状況に関する調査」
12百万円

全国の大学等における産学連携等の実施状況について広く把握し、今後の施策の企画・立案に反映させることを目的として、国公立大学・短期大学・高等専門学校、大学共同利用機関の約1,000機関を対象に、共同・受託研究受入実績、知的財産の実施許諾等の産学連携活動の実績、産学連携に係る大学の取組、リサーチ・アドミニストレーターの整備状況等を把握するとともに、広くイノベーション創出に関連する観点で分析を行う。

委託【一般競争契約(総合評価)】

B. アントレプレナーシップ人材の裾野拡大に向けたプラットフォーム形成に係る調査分析等業務
39百万円

アントレプレナーシップ醸成の裾野の拡大に向けた手段として、大学間のネットワーク機能を備えた全国プラットフォームの必要性や運用方法についての検討に加え、インキュベーション施設や民間企業等が行うアントレプレナーシップ教育事例調査を通じて、これらを活用した裾野の拡大方法の検討を行う。また、アントレプレナーシップ教育の受講機会の拡大に向け、在籍大学でアントレプレナーシップ教育にアクセスできていない学生を対象を含む全国規模のプログラム受講機会の提供を試行的に行い、実施上の課題点等の抽出を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額が
支出されている者
について記載す
る。費目と使途の
双方で実情が分
かるように記載)

A. 株式会社サンビジネス			B. 有限責任監査法人トーマツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	10	人件費	業務担当職員の人件費	31
業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、印刷製本費、雑役務費、消費税相当額	1	業務実施費	業務を実施する上で必要となる雑役務費、消費税相当額等	4
一般管理費	上記費目以外で事業を実施する上で必要となる経費	1	一般管理費	上記費目以外で事業を実施する上で必要となる経費	4
計		12	計		39

